

## ■教育行政のポイント

### “TALIS 2018”の調査結果

菱村 幸彦

“日本の先生、勤務時間は世界最長”——こんなヘッドラインで教員の国際調査の結果が報道された(6月19日付け全国各紙)。調査を行ったのはOECD(経済協力開発機構)で、小学校と中学校における教員の勤務環境に焦点をあてた国際教員指導環境調査(TALIS)である(注)。

TALISは、5年ごとに実施されており、2008年に第1回調査、2013年に第2回調査、そして2018年に今回発表の第3回調査が行われた。今回の調査では、小学校については世界15か国・地域、中学校については48か国・地域が参加している。

#### 今回も日本の勤務時間が最長

調査結果によると、日本の教員の1週間当たりの勤務時間は、小学校54.4時間、中学校56.0時間で、参加国平均38.3時間を大きく上回り、前回調査に引き続いて、参加国中最長となっている。

内訳をみると、「授業時間」は、日本の小学校は23.0時間、中学校は18.0時間で、中学校は参加国平均(20.3時間)を下回っている。しかし、「課外活動」の指導時間は、日本の中学校が7.5時間で、参加国平均1.9時間を圧倒的に上回っている。また、「事務業務」も日本は小学校5.2時間、中学校5.6時間で、参加国平均2.7時間のほぼ倍である。ただ、「授業計画」の準備は、小学校8.6時間、中学校8.5時間で、参加国平均6.8時間と大差ない。

こうした実態は、第2回調査と変わらず、日本の教員が教員の本来的業務である授業以外の仕事に追われていることが明確となった。

文科省は、2017年12月に教員の勤務負担の軽減を目指して、「学校における働き方改革に関する緊急対策」を取りまとめ、働き方改革を促した。しかし、2018年のTALISの調査時点では、まだその効果が出て

いない。

また、部活動について、文科省通知「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドラインの策定及び運動部活動の適切な運営等に係る取組の徹底について」が出されたのは2018年3月であり、本調査には間に合っていない。

#### 働き方改革とチーム学校の推進

文科省としては、今回の調査結果を重く受け止め、当面、次の取組を強化する方針を示している。

(1) 学校における働き方改革答申(2019)等に基づく施策の推進

- ・「教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を始点とした勤務時間管理の徹底と勤務時間・健康管理を意識した働き方の促進
- ・働き方改革に関する大臣メッセージや広報動画等の周知による学校及び教師が担う業務の明確化・適正化の推進
- ・部活動ガイドラインに基づく部活動の適正化
- ・校務の情報化や事務の共同実施など学校運営改善の好事例の普及
- ・教師の勤務の在り方を踏まえた勤務時間制度改革等

(2) 学校の指導・運営体制の効果的な強化・充実

- ・特別支援教育、いじめ、不登校などの教育課題に対応するための教職員配置の実施
- ・教師が授業等に集中できるよう、部活動指導員やスクール・サポート・スタッフ、SCやSSWなど多様な人材が学校の教育活動に参画する「チームとしての学校」の推進

(注) Teaching and Learning International Survey。日本は第2回調査から中学校、第3回から小・中学校が参加。

(ひしむら・ゆきひこ＝国立教育政策研究所名誉所員)

● 7/6(土)、17:30 から八重洲ブックセンターでトークイベント開催！《好評発売中！》  
**こうすれば学校は変わる！「忙しいのは当たり前」への挑戦**

【著】妹尾昌俊 A5判／定価(本体 2,000 円)＋税

■ 研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、小社HP <http://www.kyouiku-kaihatu.co.jp> をご利用ください。

